

ふくしま未来基金
～まちづくり草の根助成制度～

2018 年度募集要項

公益財団法人パブリックリソース財団

2018 年度ふくしま未来基金
まちづくり草の根助成制度 募集要項

2018 年 3 月 6 日

公益財団法人パブリックリソース財団



パブリックリソース財団では、福島の高志家及び地域貢献を目指す企業からの寄付をもとに、「ふくしま未来基金」を創設しました。2018 年度も助成プログラムを実施いたします。

■2018 年度から「ふくしま未来基金」助成プログラムが変更となりました■

当基金は、2018 年度で 4 回目の助成事業の実施となります。基金を運営する中で、私たちは福島での NPO 等の抱える課題や悩みに直面してきました。帰還問題、復興などが他県に比較して立ち遅れる中、被災者支援をはじめとした支援のニーズは減少しません。しかし、時間とともに、補助金等の資金は激減しています。困難な状況の中でも、NPO 等が持続的に活動し、受益者へのサービス提供を続けていくために、当基金では助成事業をリニューアルします。30 年後の福島がより良いものとなるよう、NPO 等を組織基盤強化の面からもサポートしていきます。

○変更となった点（まちづくり草の根助成）

● 財務会計専門家派遣 ～今後の事業を見通すための会計処理をするために～

採択された全ての団体に対して、財務会計の専門家（税理士等）を派遣し、課題点を整理して技術支援を行います。NPO 等に求められる会計書類の作り方や、現在行っている会計処理における悩みなどをお聞きし、より運営がわかりやすくなる財務会計処理のお手伝いをします。

● 組織診断の実施 ～組織の「健康診断」をします～

組織診断とは、組織の現状を把握し、課題を抽出するための 1 つの手法であり、組織基盤強化の出発点です。組織診断支援者と団体が一緒に、組織の現在の課題はなんなのか、何からどうやって手を付けていくべきなのか、一緒に明らかにしていきます。

※組織診断の詳細 … <http://www.public.or.jp/PRF/NPO/#torikumi01>

● 諸規定作成講座の実施 ～働きやすい、活動しやすい組織作りのために～

NPO 等の組織を運営する上で、整備すべき規定（就業規定、給与規定など）があります。規定を作ることは、組織の中で働く人などが、より働きやすくするための環境づくりにつながります。専門的な知識を持つ講師による講座を実施し、規定の定め方や作り方等を学べるようにします。

次ページからの応募要項をお読みいただき、ぜひ応募をご検討くださいますと幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。

< 1. 目的と概要 >

福島では、東日本大震災に加え原発事故により、人生の再構築がまだ困難な状況にある被災者の方々が多くいます。また、震災・原発事故以前から地域社会がもっていた課題は、震災後にその混迷が深まっています。本助成制度は、これらの課題に取り組む、福島市内、県内の草の根の活動を、柔軟に支援します。

< 2. 支援対象となる団体 >

市民が自発的に活動する民間非営利団体を対象とします。法人格の有無や種類は問いません。公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動法人、社会福祉法人、更生保護法人等の非営利団体。任意団体の場合は、情報公開に努めていることが条件です。

< 3. 支援対象となる分野 >

- 福島県内において、被災者の抱える課題の解決や軽減に取り組み、被災者の心と生活の復興に貢献する活動。
- 福島市、福島県が誰もが住みやすい、持続可能なまちであることを目指す活動。

< 例 >

- ・被災者を対象にした各種イベント開催、仮設住宅などの訪問活動、コミュニティの活性化、市民の支え合う活動の支援、放射能の影響に関する活動、被災経験や防災活動の承継など。
- ・医療、福祉、健康増進、子育て支援、子どもの貧困や虐待防止、教育、就労支援、若者支援、文化・芸能・スポーツ、景観・まちづくり、環境・エネルギー、地産地消、国際交流など。

< 4. 支援内容 >

(1) 事業への助成金

- おおよそ1件100万円。助成申請額は100万円を上限として記載してください。
- 原則として、単年度助成とする。
- 原則として、助成金の使途に制限を設けません。

(2) 財務会計専門家派遣

- 採択された団体に対して、財務会計の専門家を派遣し、会計処理・報告等に関する団体ごとの悩みや課題に対して技術支援を行います。

(3) 組織診断

- 採択された案件には、別途50万円/年を上限とする組織診断を原則として実施します。事務局にて、団体の規模などに対して組織診断がマッチしないと判断した場合は、他の経営支援者派遣を協議の上、実施します。

(4) 研修への参加

■採択団体のうち、未受講の方は当財団主催の「NPOマネジメント講座」「諸規定作成講座」に参加していただきます。

➤ 「NPOマネジメント講座」とは

NPOなどの社会的課題の解決に取り組む組織を運営する上での、基礎的な知識を身に付ける講座です。テキストを使いながら e-ラーニングで回答する通信講座です。また、福島市内でのスクーリングを1日予定しています。

※当講座は日本ファンドレイジング協会の認定研修です。全行程を終了すると、認定・准認定ファンドレイザー資格取得・更新に必要な研修ポイントの一部(15pt)を獲得することができます。

※講座の詳細 … <http://www.public.or.jp/PRF/NPO/#torikumi03>

➤ 「諸規定作成講座」とは

2ページにて述べた通り、NPO等の組織を運営する上での諸規定作成の必要性と方法について学ぶ講座です。全2回ほどの講座となる予定です。詳細は、採択後のオリエンテーションにてお伝えします。

< 5. 応募書類 >

(1) 応募書類

■応募用紙(手書き不可)

所定の様式を当ホームページからダウンロードしてください。

■添付書類(様式自由)

➤ 定款(団体規則)

➤ 直近の事業報告書

➤ 直近の決算書(あれば貸借対照表含む)

➤ その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版(片面)3ページ以内にまとめてください。3ページを超える場合は、審査会にて使用する説明資料を事務局にて精査します。必要なことは極力応募用紙にご記入ください。

※書類不備は受け付けできません。

(2) 応募書類 提出先

■応募書類は2018年4月4日(水)必着で、電子メール添付でご送付ください。

郵送の場合も、4月4日(水)必着となります。それ以降に到着したものは、受け付けられません。なるべく、4月2日(月)までに投函してください。

■電子メールで応募の場合、件名に「まちづくり草の根助成応募(団体名)」とご明記ください。

■応募に関してのお問い合わせは、件名に「ふくしま未来基金質問(団体名)」とご明記の上、下記までお送りください。また、お電話でも受け付けます。

■送付先・お問い合わせ先：

〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202

公益財団法人パブリックリソース財団「ふくしま未来基金」担当宛

電話：03-5540-6256 Fax：03-5540-1030

E-mail：center@public.or.jp

※期日厳守のご応募をお待ちしております。

<6. 選考のプロセス>

(1) 選考のプロセス

- ① 第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。
審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただきますことがあります。
- ② 一次審査を通過した団体には、面談による二次審査を行います。
(二次審査の日程は、本基金へ応募いただいた際にご案内します。)
- ③ 選考の結果は、書面（メール）でお知らせします。

(2) 選考基準

- 地域社会の課題を明確に把握しているか
- 課題解決や軽減に向けた具体的な方法をもっているか
- 計画、実施体制、予算、スケジュールは適切か
- これまでの実績、経験（信頼できる団体か）
- ミッションとガバナンスは明確か（信頼できる団体か）

(3) 採択数

10件程度を目安に採択します。

採択をさせていただく際に、助成金額が申請金額より少なくなる場合があります。

<7. スケジュール> ※ 変更する場合があります。

2018年

3月6日～4月4日	公募
5月上旬	一次審査（書面による審査）
5月下旬	二次審査（面談による審査 *一次審査通過団体のみ）
5月下旬	助成金振込
6月	助成対象事業開始（助成対象時期 2018年6月～2019年5月） 授与式
6月～	事務局によるヒアリング
7月	2017年度助成団体活動報告会（2018年度採択団体も出席）

7月以降	支援者派遣のマッチング開始
12月	助成対象事業「中間報告書」
2019年	
4月	継続申請（未来づくり助成のみ）
6月	事業対象事業「終了報告書」
7月	2018年度助成団体活動報告会

< 8. 手続き等 >

助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

[助成金支払]

助成手続き完了後1カ月以内に振り込みます。

[報告義務]

助成開始後翌月より、毎月「活動報告書」を提出いただきます。

また、7カ月以内に6カ月間の「中間報告書」を、

1年間の活動終了後1カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。

また、報告会で活動報告していただく場合があります。

[情報公開]

助成開始後に組織概要や活動状況等を

パブリックリソース財団のWEBサイト等にて情報公開します。

以上

< 連絡先 >

■ 応募書類送付先・公募についてのお問い合わせ先

公益財団法人パブリックリソース財団 「ふくしま未来基金」(担当：渡辺)

〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202

電話：03-5540-6256 Fax：03-5540-1030 E-mail：center@public.or.jp

■ 現地事務局（公募説明会以外の場面で対面での説明をご希望の方）

一般社団法人 ふくしま連携復興センター 「ふくしま未来基金」(担当：鳴原)

〒960-8062 福島県福島市清明町1-7 大河原ビル2階

電話：024-573-2732 Fax：024-573-2733 E-mail：k.shigihara@f-renpuku.org